

令和7年8月8日

石巻市議会議長 遠 藤 宏 昭 殿

会 派 名 無 会 派
代表者名 佐 藤 雄 一

研究研修会等参加報告書

研究研修会参加の結果について、次のとおり報告します。

記

- 1 研究研修会名 北海道若手議員の会 令和7年7月研修会
 - (1) 研修①【河川防災ステーション】
講師：江別市土木事務所治水課
 - (2) 研修②【～主権者教育プログラム～ZENWAKA CARAVAN～
若者に政治に参画してもらうための議員と若者の
トークセッション】
登壇者：全国若手議員の会メンバーから複数名
 - (3) 研修③【江別市立病院の経営再建への取り組みと
公立病院の課題について】
講師：江別市立病院 経営企画室長ほか
 - (4) 研修④【江別市生涯活躍のまち構想とココルクえべつについて】
講師：江別市政策推進課、ココルクえべつコーディネーター
- 2 期 間
 - (1) 令和7年7月29日（火）午後3時～午後4時
 - (2) 令和7年7月29日（火）午後5時30分～午後6時45分
 - (3) 令和7年7月30日（水）午前9時30分～午前10時30分
 - (4) 令和7年7月30日（水）午前10時40分～正午
- 3 場 所
 - (1) 江別河川防災ステーション
（北海道江別市大川通6番地）
 - (2) はやし野幌店
（北海道江別市野幌町55-2）
 - (3) 生涯活躍のまちココルクえべつ会議室
（北海道江別市大麻元町154）

(4) 生涯活躍のまちコルクえべつ会議室
(北海道江別市大麻元町 154)

4 参加者氏名 佐藤 雄一

5 参加目的

(1) 研修①【河川防災ステーション】について、江別河川防災ステーションは、水防資機材の保管・備蓄しており、災害時には水防活動の拠点基地や避難場所として活用されている。平常時においても、防災研修の場や河川情報の提供、川を題材とした歴史、川の恩恵などの展示を通じて防災意識の向上に努めているほか、江別特産品の販売や催し物の開催など市民の憩いの場として親しまれる空間づくりに取り組んでいる。石巻市においても、防災センターが市役所に隣接しているものの、市民からはなじみがなく敷居が高い。平常時は市民の憩いの場となるこの施設について理解を深め、今後の施策の参考としたいことから、本研修を受講した。

(2) 研修②【～主権者教育プログラム～ZENWAKA CARAVAN～若者に政治に参画してもらうための議員と若者のトークセッション】については、どんな質問にも「ぶっちゃけて」答える参加型の若手議員のトークライブイベントを開催。登壇するパネリスト議員は、あらかじめ決められた質問や会場の参加者からの生の質問に答えながら、同じく若手議員のファシリテーター役に回答を深堀りされていく。選挙権の行使だけでなく、被選挙権も行使したいと思う若者が増えること、また選挙以外で政治に関わりを持ってくれる有権者を生み出すことを目指していく。若い世代の投票率向上は石巻市としても課題であるため、若者の投票行動や考えについて理解を深め、今後の施策の参考としたいことから、本研修を受講した。

(3) 研修③【江別市立病院の経営再建への取り組みと公立病院の課題について】は、江別市立病院のこれまでの経営再建へ向けた取り組みについてと、公立病院全体の課題についてお話を伺う。石巻市においても、市立病院を抱えていることから、病院経営について理解を深め、今後の施策の参考としたいことから、本研修を受講した。

(4) 研修④【江別市生涯活躍のまち構想とコルクえべつについて】は、市民が住み慣れた地域で生涯にわたって安心して暮らし続けられるまち、そして障がい者や高齢者など多世代にわたる多様な主体が交流し、生き生きと暮らすことができる共生のまちの取り組みについて理解を深め、今後の施策の参考としたいことから、本研修を受講した。

6 研究研修会の概要

全国若手議員の会・北海道ブロック（北海道若手議員の会）主催の研修会で、今回は北

海道江別市において開催。

(1) 研修①【河川防災ステーション】は北海道江別市大川通6番地にある江別河川防災ステーションの会議室において、江別市土木事務所治水課さまより説明を受け、施設を見学させていただいた。

江別市は、石狩平野の中央に位置し、西側に札幌市、東側に岩見沢市などが隣接している。石狩川が北東から市内中心へと流れ込み、北西へと流れていく。市内で千歳川や夕張川など大きな支川が合流している。市内は概ね低地で河川勾配は緩く、大雨時は支川となる河川が石狩川の高い水位の影響を長時間受けるなど、内水氾濫が生じやすい。

江別河川防災ステーション建設の背景には、石狩川下流は明治開拓期以降たびたび洪水に見舞われ、特に昭和56年大雨では堤防が決壊して甚大な被害が発生したこと。災害時の水防活動や災害復旧の拠点として、石狩川と千歳川や夕張川との合流点付近に整備されることとなった。

昭和50年8月洪水では、流域平均雨量は3日で173mm、被害家屋は20,600戸、洪水面積は約292km²、死者9名。

昭和56年8月洪水では、流域平均雨量は3日で282mm、被害家屋は22,500戸、洪水面積は約6146.14km²、死者2名の被害があった。

江別河川防災ステーションは、国（北海道開発局）と江別市の共同事業として平成14年10月にオープンし、水防倉庫、水防資材備蓄基地、駐車場等を配備し、洪水時の水防活動や緊急復旧活動に備え、平常時においては水防訓練や災害学習及びイベントに活用されている。1階は江別市の特産品の展示や販売、観光PRの写真パネル等が展示され、2階は洪水の歴史や治水事業の紹介、石狩川の舟運の歴史や当時の江別港付近を再現したジオラマ等の展示がされている。かつて石狩川航路の船着き場があり、当時就航していた「上川丸」の原寸大レプリカの展示がされている。

施設の敷地面積は、約18,000m²（国約14,000m²、市約4,000m²）、延床面積は1,197m²（国497m²、市700m²）、総事業費は約8億円（国約2億円、市約6億円）外構も含めた総事業費は約16億円。

主要施設は、国のスペースで水防倉庫、救命用ボート格納室、会議室、情報機器室、展示室等。市のスペースには水防倉庫、機械室、事務室、物産コーナー、休憩コーナー（食堂）、トイレ等がある。管理運営は市と国の間で管理協定を締結。管理費用負担割合は建物面積比で国（河川管理者）39%、市（受託者）61%となっている。

江別河川防災ステーションの役割は、災害時、災害復旧活動の拠点として、水防資機材の保管、土のう制作の作業ヤード、土砂の備蓄。消防（水防）団員の仮眠スペース、炊き出し機能。水害を除く災害時の避難所であり、平常時は、災害学習やイベントの場所として、防災・避難用品の展示、川の学習コーナーによる防災意識の啓発、水防訓練、災害学習の場として活用されている他、各種イベントや江別市の観光・物産の紹介などがされている。

防災事業等の実施は、災害時に備えて、江別市で防災訓練等を実施。令和6年度は年間

20 回程度行われている。また、江別治水事業促進連絡協議会主催のポンプ講習会や、災害時には雨量や水位等の水防活動に必要な情報を収集し、災害対策室へ配信するなど、消防（水防）団等の活動を支援する。

平常時の利用では、令和 6 年 4 月から 5 月の「こいのぼりフェスティバル」では 18,028 人が来場。令和 6 年 7 月の「弁天丸・ボートで遊ぶ石狩川と千歳川」には 30 人が参加。令和 6 年 10 月の「秋の収穫祭」には 2,794 人が来場、令和 6 年 12 月の「農家のかあさん土曜市」では 1,977 人が来場している。平常時の入館者数は、コロナ禍が終わり、令和 4 年が 105,738 人、令和 5 年が 112,574 人、令和 6 年が 129,843 人と、増加傾向にある。会議室での座学と、施設内を見学させていただいた。

（2）研修②【～主権者教育プログラム～ZENWAKA CARAVAN～若者に政治に参画してもらうための議員と若者のトークセッション】は、江別市野幌町にある、はやし野幌店に移動した。当日参加した全国若手議員の会メンバーから 4 名が登壇し、トークセッションを行った。札幌市議会議員がファシリテーターを務め、あらかじめ決められた質問や会場の参加者からの生の質問に答えながら、ファシリテーター役に回答を深掘りされていくといった内容であった。選挙権の行使だけでなく、被選挙権も行使したいと思う若者が増えること、また、選挙以外で政治に関わりを持ってくれる有権者を生み出すことを目指しており。江別市在住の大学生数名や、地元の青年会議所の方などが参加し、「どうして議員になったか」「議員としてどんな政策に力を入れているか」など、積極的に質問が行われた。

（3）研修③【江別市立病院の経営再建への取り組みと公立病院の課題について】は、江別市大麻元町にある、生涯活躍のまちコルクえべつの会議室において、江別市立病院の経営企画室長さまよりお話を伺った。内容は、

- 1、江別市立病院の概要・組織体制
- 2、江別市立病院を取り巻く外部環境
- 3、これまでの経営再建の取り組み
- 4、「経営の質」を高める取り組み
- 5、「医療の質」を高める取り組み
- 6、経営強化プラン（R6～R10）の概要
- 7、元気が出る組織づくり
- 8、公立病院の課題

この 8 つの項目順に、丁寧に説明していただいた。

1 の江別市立病院の概要・組織体制では、開設年月日が昭和 26 年 4 月 1 日。診療科目は内科、人工透析内科、消化器内科、循環器内科、呼吸器内科、精神科、小児科、外科、消化器外科、内視鏡外科、乳腺外科、整形外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳

鼻咽喉科、麻酔科、ペインクリニック麻酔科、リハビリテーション科、放射線科、病理診断科の全 21 科。許可病床数は 337 床（一般 278 床、精神 59 床）。開設者は江別市長。敷地面積は 35,346.97 m²。建物延床面積は 25,989.389 m²。経営形態は地方公営企業法全部適用（令和 4 年 4 月 1 日～）。病院で働くスタッフは、令和 7 年 3 月 1 日現在、医師 43 人、看護師・准看護師 272 人、助産師 29 人、保健師 3 人、看護補助者 44 人。薬剤師 11 人、放射線技師 13 人、臨床検査技師 19 人、理学療法士 8 人、作業療法士 5 人、言語聴覚士 1 人、臨床工学技士 10 人、視能訓練士 4 人、管理栄養士 4 人、公認心理士 2 人。社会福祉士 4 人、精神保健福祉士 3 人、診療情報管理士 3 人、医師事務作業補助者 16 人、電話交換手 3 人、ボランティアコーディネーター 1 人、事務職等 52 人。

2 の江別市立病院を取り巻く外部環境では、江別市における患者流出率と患者の伸び率を入院の場合、グラフで示していただいた。循環器や新生物が伸び率が高く、流出率も高い。反対に妊娠・分娩は伸び率が低く流出率も低かった。外来では、循環器や呼吸器などが伸び率が低く、流出率も低いと分析されていた。

市民アンケートの調査結果では、求められる医療機能、今後注力したい医療機能として、認知度は救急医療、感染症医療、がん手術の認知度が高かった。重要度というアンケートでは、外来診療、救急医療と回答する方が多いという結果であった。

3 のこれまでの経営再建の取り組みでは、令和元年度、新専門医制度の導入などへの対応が遅れ、総合内科医の退職が続き、診療体制を縮小。危機的な経営状況になったところから経営再建計画（ロードマップ 2023）を作成。「経営の質」と「医療の質」の両方を高めて、経営再建を進めるという経営再建に向けた改善サイクルを計画した。

4 の「経営の質」を高める取り組みでは、地方公営企業法の全部適用により、制度運営上、病院事業管理者が権限と責任を認識し、積極的にその役割を果たすことでガバナンス強化に一定の効果が期待できることとなった。

初代病院事業管理者（CEO）には、長谷部直幸氏が就任。江別市病院経営評価委員会が令和 2 年 8 月設置され、定期的に開催し、経営再建の進捗状況を点検・評価した。これは一般の方も傍聴することができる。

江別市立病院の役割とあり方を検討する委員会参考資料によると、累積欠損金の処理について、その処理方法は①繰越利益剰余金による補填。②利益積立金の取り崩しによる補填。③資本剰余金の取り崩しによる補填。④資本金の減少（「減資」）（地方公営企業法第 32 条第 4 項）の 4 つがあるが、江別市立病院の状況は、収支均衡を実現して毎年度利益を生み出す中で累積欠損金を処理することが望ましいが、令和 2 年度末に見込まれる約 119 億円の累積欠損金を毎年度の利益で補填することは、現実的には困難であるという結論から、バラスシートの改善に向けて、「減資」により累積欠損金の解消を目指すべきではないかといった検討が行われた。また、地方公営企業会計制度等研究会報告書によ

ると、原資が必要になる場合は、人口が減少する地域にあり、サービスの需要の伸びが今後見込めないことから事業を統廃合するにあたり、除去される現物資産を一般会計に納付する場合。民間事業者のサービス提供能力の高まりに鑑み、民間事業者の有効活用の観点から事業の一部を民間譲渡するにあたり、当該譲渡に係る譲渡益（現金）を一般会計に納付する場合。さらに、経営の悪化等により累積欠損金が増大したため、これを資本金の減少により解消する場合（無償減資）。これが当てはまった。一般会計繰り出し基準に基づく「出資」は、建設改良のための企業債償還に充当され、それにより取得した固定資産が事業用資産として維持されることが想定されている。「減資」後においても、建設改良により取得した固定資産（事業用資産）は引き続き維持される。こういったことから、「減資」により一般会計への財政的な影響や、市民サービスへの影響は生じないと考えられた。

「減資」の目的、収支構造の見える化について。経営体制の強化として、市立病院では、令和4年4月に地方公営企業法の全部適用に移行し、専任の事業管理者を設置した。地方公営企業法の全部適用への移行により、組織運営での自立性、柔軟性が高まり、診療報酬の改定や医療制度の変更に対する迅速な対応が可能となった。財務面における諸課題は、経営再建の進展とともに着実に解消されつつある。更なる財務基盤の強化に向けては収支構造の見える化し、貸借対照表（バランスシート）の改善を着実に進めていくことが必要である。このことから、地方公営企業法の全部適用という新たな経営体制のもとにおいて、解決すべき累積欠損金の規模を明確にするため、「減資」を実施し、新たな事業管理者のもと、「減資」後の累積欠損金を早期に解消し、財務基盤を強化することとなった。

さらに、令和4年4月には、未来医療創造基金を設置した。設置目的は市立病院の診療体制の構築に向けて医療従事者の育成や医療の研究に資するとして、基金の額は1億3,441万8,000円（当初）、事業内容は、総合医と専門医が連携する診療体制の構築をするため、研修医の育成支援や先進的な共同研究（市民の健康寿命増進、高齢者医療の充実など）を実施するとした。

5の「医療の質」を高める取り組みでは、令和2年9月から札幌医科大学神経精神医学講座との連携で「もの忘れ外来」を実施。市立病院の人的資源と高度医療機器を使用し、100種類以上あるといわれている認知症を的確に診断している。市立病院で保有するMRIやR Iを活用して高度な診断を行っている。令和2年12月からは「検診センター」を設置し、3つの安心として、感染症対策の徹底、待ち時間を短く、女性目線を大切に、検診が行われている。令和4年9月からは、北海道大学呼吸器内科学教室との連携で「高機能肺ドック」をはじめ、喫煙習慣のある方などを対象に22,000円で高機能な肺ドックを行っている。令和6年4月からは検診センターのリニューアルを行い、「前立腺がんドック」をはじめ、前立腺がんが心配な方を対象に24,000円で行っている。令和5年4月からは、北海道大学と地元企業との共同研究で「産業創出講座」として『呼吸・循環未来医療創発研究部門』エミナStudyを行っている。エミナとはアイヌ語で「ほほ笑み、笑顔」という意味がある。令和5年4月からは、札幌医科大学との共同研究で、消化器先端

内視鏡学講座を行っている。令和5年4月からは、救急応需の取り組みとして、江別市立病院と市内民間病院による内科救急輪番制がスタートした。外科救急輪番制は以前から実施しており、輪番制は医師を守る制度でもある。また、市立病院では素早く救急搬送に対応するため「コードイエロー」を活用することとした。

6の経営強化プラン（R6～R10）の概要は、地域の医療をつなぎ、地域に密着した医療を提供し、地域の発展に貢献するという市立病院が目指すべき姿を明らかにし、病院全体で共有することとした。江別市立病院の果たすべき役割と機能には、地域の根幹的医療機関として入院機能を強化、医療との入口となる検診事業を強化、早期発見と緩和ケアに重点を置いたがん診療体制の構築、市民の命を守る救急医療体制を確保、病院の総合力を活かした高齢者医療の充実、安心して子供を産み育てられる環境づくりがある。医療機能や医療の質、連携の強化等に係る数値目標を定め、救急搬送患者数は令和4年度の1,139人を基準に、令和5年度の実績は1,601人、令和10年度の目標は1,800人と定めた。紹介率は令和4年度の10.5パーセントを基準に、令和5年度の実績は10.5パーセント、令和10年度は50.0パーセントを目指すとしている。逆紹介率は令和4年度の13.3パーセントを基準に、令和5年度の実績は19.5パーセント、令和10年度は40.0パーセントを目指すとしている。検診受診者数は令和4年度の3,667人を基準に、令和5年度の実績は4,381人、令和10年度は6,900人を目指すとしている。

7の元気が出る組織づくりでは、令和6年度江別市立病院スローガンとして「おはよう」と「ありがとう」が響きあう病院に。「YES」と応えて最高の病院に。が掲げられている。収益達成に向けて、プラスワンで年間5億！という意識も共有されている。入院で1診療科1日1人増えると2.0億円、外来で1診療科1日1人増えると0.4億円、手術を外科系1科週1件増えると0.6億円、入院単価1千円増えると0.7億円、外来単価1千円増えると1.3億円、合計すると5.0億円となる。

8の公立病院の課題では、日本の人口の推移を見ると、2070年には総人口が9,000万人を割り込み、高齢化率は39パーセントの水準になると推計されている。サービス施設の立地する確率と自治体の人口規模のことを考えると、広大な北海道の地域医療をどう支えるかという課題がある。可住地面積の視点から、可住地面積1㎢あたりの医師数は東京都で約33人、大阪府で約22人、神奈川県で約14人、全国平均2.67人、宮城県はそれ以下、北海道は最下位で0.60人である。広範な地域を少数の医師で支えていくために、どのような医療提供体制を構築すべきか、ひとりひとりが想像力を磨き、最高の病院を目指す行動をする必要がある、という話で締めくくられた。

（4）研修④【江別市生涯活躍のまち構想とココルクえべつについて】は、同じくココルクえべつの会議室において、江別市政策推進課、ココルクえべつコーディネーターの方

にお話を伺った。国は、大都市から地方への移住や地域内の「まちなか」への住み替え等を目指し、生涯活躍のまち構想（日本版ＣＣＲＣ）を平成 27 年 12 月に取りまとめた。一方、江別市では、地域特性や人口減少などの課題を踏まえ、東京圏から移住してもらうのではなく、市内に住む江別市民が生涯にわたって安心して生活できるまちづくりや、若年層や障がい者など多様な主体との交流による「共生のまち」を実現するため、江別版「生涯活躍のまち」構想を平成 29 年 3 月に策定した。構想では、市民が生涯にわたっていきいきと暮らしていただくため、札幌盲学校跡地の一部を中心とした大麻タウン型モデルのまちづくりを推進し、大麻地区から江別市全体へ波及させていくこととした。平成 30 年には、社会福祉法人日本介護事業団を代表法人とした、つしま医療福祉グループが整備事業者として公募より選定され、令和 2 年には、拠点地域の愛称をココルクえべつとした。令和 3 年 4 月にはパン工房「あさのわ」（就労継続支援 A 型事業所）、レストラン「開拓うどん・こう福亭」（就労継続支援 A 型事業所）、温泉「ココルクの湯」、障がい者グループホーム「なかま江別」がオープンし、9 月にはサービス付き高齢者向け住宅「ゆうゆうじてき江別」、介護老人保健施設「日本介護江別」の利用が開始され、全面オープンとなった。また、江別市が進める高等養護学校の誘致が実現することで充実した障がい者支援が展開できるとお話を伺った。

江別市では、今後も「共生のまち」の実現に向けて、高齢者や障がい者、若者などが、この地域に集い、交流の輪を広げていけるよう、様々なイベントの開催等に取り組んでいくとお話を伺った。

「ココルクえべつ」内の施設には、特別養護老人ホーム「日本介護江別」、介護老人保健施設「日本介護江別」、看護小規模多機能型居宅介護事業所「日本介護江別」、企業主導型保育所「あさのわ」、障がい者グループホーム『なかま』江別、パン工房「あさのわ」（就労継続支援 A 型事業所）、レストラン「こう福亭」「開拓うどん」（就労継続支援 A 型事業所）、天然温泉「ココルクの湯」、サービス付き高齢者向け住宅『ゆうゆうじてき』江別の他、地域交流としてパークゴルフ場やふぐの養殖施設などがあり、施設の見学もさせていただいた。

7 参 加 経 費 53,040 円